

## ご議論いただきたい内容

- ✓ 機械やロボットなどの新たなテクノロジーを活用することは、労働生産性の向上や更なる経済成長を通じ、社会全体の豊かさに貢献することが期待される。  
※日本では、1980年代以降、製造現場を中心にロボットの導入が急速に行われた。主要な需要先である自動車産業や電気電子産業では、ロボットの本格導入と軌を一にして、高い労働生産性の伸びを背景に大きな成長を実現した（注）。
- ✓ 一方、新たなテクノロジーが導入される過渡期には、既存の仕事内容が変化し、一部の仕事では雇用代替が行われるなど、雇用への影響も想定されることから、新たなテクノロジーに即した柔軟な対応が求められる。
- ✓ コロナ禍においては、テレワークの普及や、対人接触を避ける観点からの更なるロボットの活用など、ICT等の新たなテクノロジーの活用が進んでいる。また近年では、生成AI等の新たなテクノロジーの活用についても検討が進んでおり、雇用に与える影響についても検討を進めていく必要がある。

## 労働生産性向上に資する人的資本投資等（新たなテクノロジー関係抜粋）

## （総論）

- 日本社会全体で人的資本投資が低迷している中、企業を通じた人的資本投資をより効率的なものにしつつ、また個人主体の人的資本投資もより充実させていく必要がある。労働生産性を向上させ、賃金上昇につなげていくという労働分配の在り方を含めて、どのような人的資本投資の取組が必要か。
- 生成AIのような新たなAIの普及により、今後、求められるスキル・タスクが変化していくことが想定される。時代の変化に合わせた人的資本投資を進めていくために、どのような取組が必要か。

## （企業による人的資本投資の在り方）

- コロナ禍を契機として、様々なサービスのオンライン化が進んでおり、今や企業が自社のサービスを展開する上で、IT人材は、オプションなものではなく、必要不可欠な人材となっている。これまで日本企業においては、コスト削減のために、IT技術を活用する傾向にあったが、これからは経営・企画といった分野においてIT技術を積極的に活用し、付加価値の高いサービスを生み出していくことが必要があり、そうしたITを活用した事業を展開できる人材育成に取り組んでいく必要がある。こうした企業の取組を推進していくためには、どのような支援が必要か（例：在職型出向等を活用した、より実践的な人的資本投資の機会の充実等）。

# 新たなテクノロジーの活用に向けた考え方

## 方向性

### (人手不足の中での新たなテクノロジーの活用)

- 労働力人口の更なる減少が見込まれ、今後、人手不足が深刻化する中では、新たなテクノロジーを適切に活用し、労働生産性の向上と省力化を実現していく必要がある。
- 一方、企業も含め、IT技術やAI等の活用が進んでいない現状も見受けられることから、企業と労働者との十分なコミュニケーションを経た上で、新たなテクノロジーの職場への導入や、実装に向けた現場レベルでの取り組みが行われていくことが重要である。
- 生成AIを活用した新たなサービスが今後広く展開されていくことを見据え、従業員のウェルビーイングを高める観点からも、IT技術やAI等の新たなテクノロジーを積極的に活用していくことが必要。

## 考慮すべき事項

### (誰もが新たなテクノロジーを活用できる社会の構築)

- IT技術やAI等のような新たなテクノロジーは、労働生産性を高めることが期待される一方、そうした新たなテクノロジーを使いこなすことができない人も一定程度いることが想定される。このため、新たなテクノロジーの活用が進むことによって格差が生じることがないように、適切に対応していく必要がある。
- さらに、IT技術やAI等の活用が難しい業務に従事する職種についても、処遇が改善され担い手が確保されるよう、検討を進めていくことが必要。
- 生成AIのような新たなテクノロジーの普及により、今後、求められるスキル・タスクが変化していくことが想定されることから、変化に合わせた人的資本投資を進めていくことが必要。

## 想定される対応

### (新たなテクノロジーを活用し、人材の更なる活躍を支える労働市場の構築)

- 新たなテクノロジーにより、求められるタスク・スキルが日々刻々と変化することを踏まえ、job tag等を活用し、当該変化を把握するとともに、企業・労働者に対して必要な情報提供を行う。
- テクノロジーの変化に合わせ、スピード感を持った職業訓練等の提供を行う。特に、デジタル分野に関する学び直しが必要であることを念頭に、社会人への人材育成を強化する。
- また技術変化に合わせて適切な職場・職業を選択できるよう、キャリアコンサルティング機能の強化を行う。